



武井 昭

経済学部教授・附属産業研究所長。  
昭和17年大阪市生まれ。昭和44年早稲田大学大学院修士課程修了。その後、高崎経済大学助手、専任講師、助教授を経て、昭和59年に教授、現在に至る。その間、ボン大学(ドイツ)に留学。  
ホモ・セルヴィエンス研究会主宰。駒沢大学仏教経済研究所員。究祥会(高崎市・長松寺)。

著書:

- 「現代の社会経済システム」(日本経済評論社)
- 「仏眼で読む日本経済入門」(経済界)
- 「現代社会保障論」(高文堂出版社)
- 「高齢者福祉論」(高文堂出版社)
- 「生活と福祉の社会経済学」(高文堂出版社)等

「経済学」は  
どこまで「経済」を  
描き出しているか

私は社会経済学を研究している経済学者である。一般の人に「社会経済学」という学問をイメージしてもらおうのは至難の業であるので、今までは、例えば、「女性と経済」、「福祉と経済」、「民主主義と経済」、「国家と経済」、「宗教と経済」のように、「〜と」の学問であると説明してきた。

社会経済学

「経済」の学

最近はそのよりも、経済学は「生きた現実の経済を学ぶこと」であって、「学問として形成された経済学を学ぶこと」ではないことを強調するために、社会経済学は「生きた現実の経済そのもの」を直接説明することであるということにしている。

従来の「経済学」の性格を見るには、経済学はそもそも英語の「エコノミックス」の訳で、エコノミックという形容詞にSがつけられたものである。従来の経済学が限界に近づいているとしたら、このエコノミックの意味での経済が限界に直面しているということ以外の何物でもない。この「エコノミック」の意味の経済性は「効率性」に限られ、「エコノミカル」の意味での経済性を意味する「儉約性」は第二義的に扱われてきた。

現代経済学

「経済学」の学か

私にはこの余りにも当たり前のことが経済学の固定した観念にとらわれて、ほとんど誰も真剣に取り組んでいないように思える。例えば、今日の社会経済の構造変動は数百年に一度の大変動であるといいながら、現実の生きた経済そのものを解明せずに、経済学の手法によって捉えようとする。それにもかかわらず、今日のデフレ不況はいつまで続くのか、エコノミストたちは皆目見当がつかないといい、その克服の手だては従来の経済学に依拠する限り完全に手詰まりであるとさえいう。それならば、まず、従来の「経済学」とはどういうものであるのかを問題にするはずであるが、それを問題にする人はいない。私には不思議でならない。

「エコノミックス」から  
「エコノミカルス」へ

## 「社会の時代」の終焉と 「地域の時代」の到来

私は現在本学経済学部・大学院教授であると共に本学附属産業研究所の所長でもある。これまで35年間研究所の発展に微力ながら全力を尽くしてきたつもりであるが、ここに至ってこの研究所の役割が根本から変わってきたと思えてならない。一言でいえば、それは「社会貢献」から「地域貢献」への変化であるといえよう。これまでは日本という国や宇宙船地球号の乗組員のいる世界という空間の経済的發展に貢献することが「社会貢献」の最たるものとされてきた。そのことが「生きた現実の経済そのもの」の発展につながると思われてきた。

しかし、ここに来て先進国ではこの関係は根本的に成立しないことが感覚的にすぎないが、「市場経済」の論理を貫くには、グローバル化するしかないという従来の経済学の主張は、経済の一面でしかないものを絶対化してきたことの誤謬に感じはじめ

市場経済学の  
行きつくところは  
グローバル経済

# 「経済」と「経済学」のあいだ

## —「効率」の経済学から「儉約」の経済学へ



20世紀は、「社会の世紀」とドラッカーは言ったが、21世紀に入り「社会貢献」することの積極的意義が現実にもなくなり、国家や世界という空間ではなく、「国内」の中の「地域」という空間の自律的な経済發展の可能性を探ることが必要になってきた。その場合には、「エコノミカル」の意味での経済性を意味する「儉約性」が第一原理となる経済学になる。一朝一夕にしてこの経済学が構築されるわけではないが、先進国が生き残って行くには一刻も早く従来の「効率」の経済学と決別し、「儉約」の経済学に転換する必要がある。

「国内」の中の  
「地域」本位の経済へ

授業先取り、  
いろいろ取り

特集1

akira takei